

2025 年 6 月 3 日

株式会社ワーク・ライフバランス

【見逃し配信会開催】2,000 名超が参加した「働き方改革シンポジウム 2025」開催報告
矢田稚子前総理補佐官・豊田鉄工 坂元社長が語った“人を活かす組織開発”の最前線
6 月・7 月に無料の見逃し配信会を追加開催

見逃し配信会日時：2025 年 6 月 11 日（水）10:00～12:00／7 月 7 日（月）14:00～16:00
オンライン開催／参加費無料／取材可能

予約ページ：<https://work-life-b.co.jp/symposium20250508>

2006 年の創業以来 3,000 社の働き方改革を支援する株式会社ワーク・ライフバランス（所在地：東京都港区、代表取締役社長：小室淑恵、以下「当社」）は、2025 年 5 月 8 日（木）に「働き方改革シンポジウム 2025～人手不足時代に“選ばれ続ける”会社の組織開発手法～」をオンライン開催し、2,000 名超の経営者や人事担当者が参加しました。

当日は、前内閣総理大臣補佐官（賃金・雇用担当）・矢田稚子氏が、継続的な賃上げや多様な人材が活躍できる政策の最新動向を解説。また、豊田鉄工株式会社（以下「豊田鉄工」）代表取締役社長・坂元康彦氏が、突発業務への対応と週 100 時間の工数削減を実現した現場改革を紹介しました。代表の小室からは、2025 年の育児介護休業法改正、DEI 施策、若手人材育成に関する具体事例が共有され、働き方改革を経営戦略としてとらえる重要性が語られました。

好評を受け、6 月 11 日（水）と 7 月 7 日（月）に見逃し配信会（無料）を開催いたします。当日の講演映像に加え、豊田鉄工を支援したコンサルタントによる解説と質疑応答の時間も予定しています。

▼働き方改革シンポジウム 2025 アーカイブ配信会詳細・申込：

https://work-life-b.co.jp/20240423_work-style-refrom_symposium2024

2025.5.8
申込者数 **2,230 名**

今年も経営層と現場の生の声をお届けします

働き方改革シンポジウム 2025

人手不足時代に
“選ばれ続ける”
会社の組織開発手法

見逃し配信会

オンライン開催
参加費無料

豊田鉄工株式会社
代表取締役 坂元 康彦氏

前内閣総理大臣補佐官
賃金・雇用担当 矢田 稚子氏

株式会社ワーク・ライフバランス
代表取締役 小室 淑恵氏

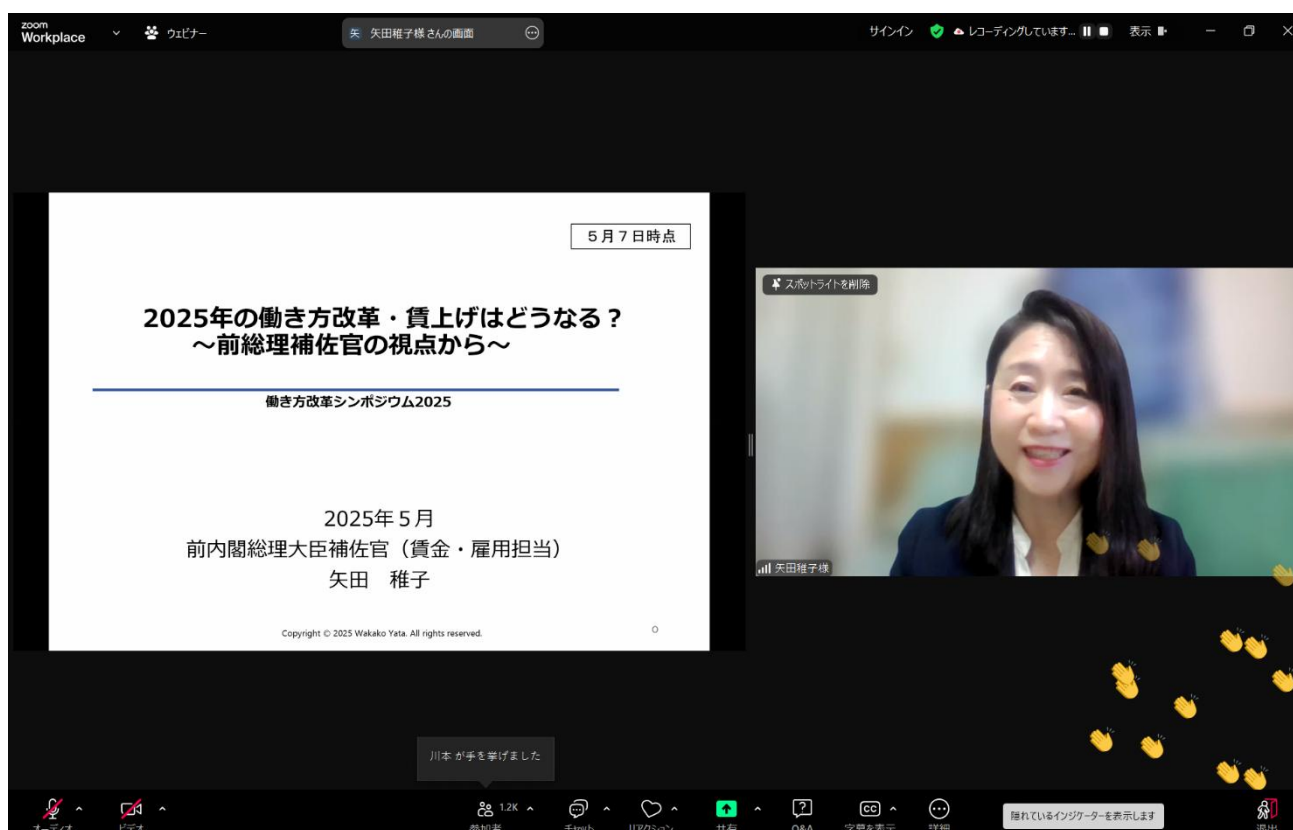
2025年6月11日(水) 10:00～12:00 / 2025年7月7日(月) 14:00～16:00

■働き方改革シンポジウム 2025 開催報告レポート

2025 年 5 月 8 日、当社主催「働き方改革シンポジウム 2025～人手不足時代に“選ばれ続ける”会社の組織開発手法～」がオンラインで開催され、全国から 2,000 名を超える参加申込がありました。

政策・現場・経営の 3 視点から、実践的かつ本質的な「選ばれ続ける組織づくり」の手法が紹介され、参加者の熱量と満足度の高いイベントとなりました。

■ゲスト講演① 矢田 稚子 氏（前内閣総理大臣補佐官／賃金・雇用担当）



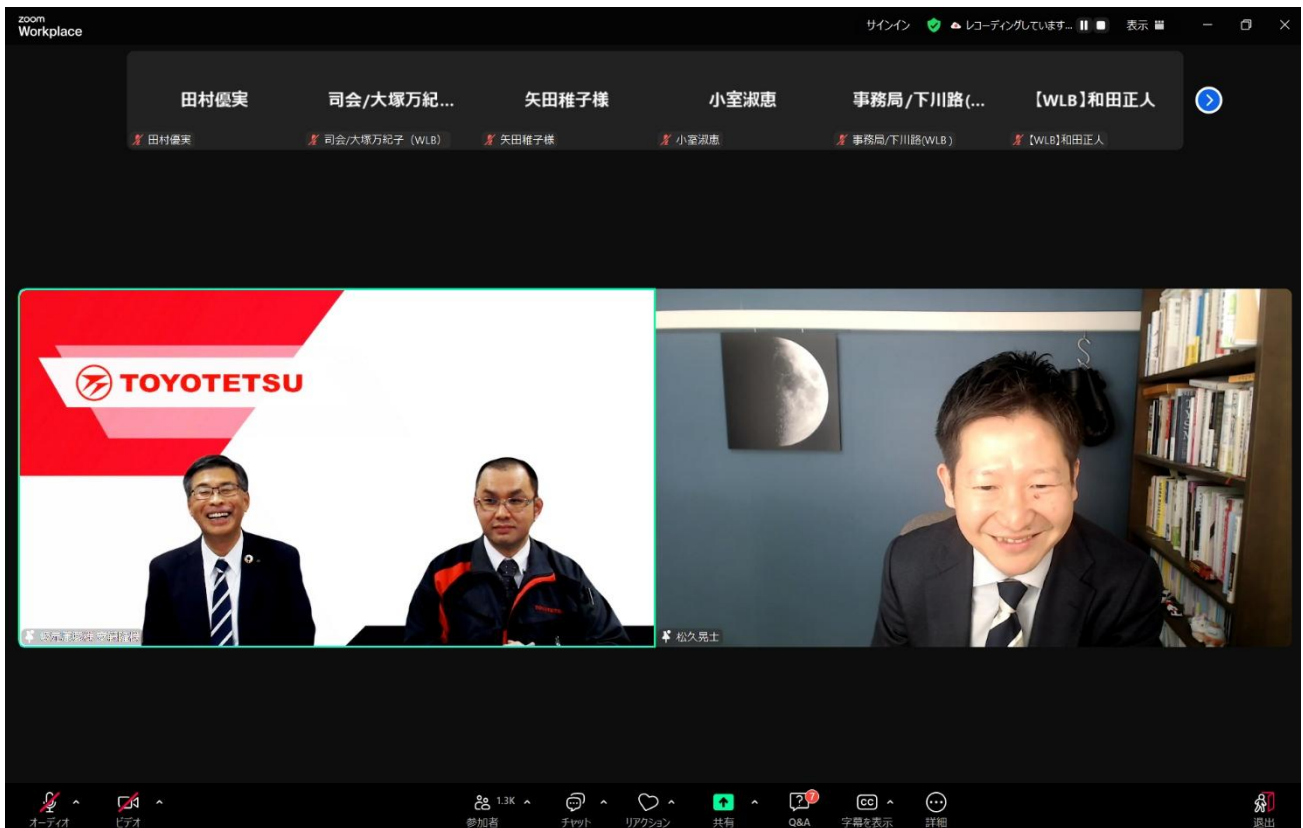
内閣総理大臣補佐官として全国を駆け巡り、現場で耳にした「人が足りない」「採用できない」という切実な声を紹介、日本経済が長年停滞し続けている背景には、過剰な長時間労働と、効率を追いにくい働き方があると語りました。

2018 年に成立した働き方改革関連法では、時間外労働の上限規制や有給取得の義務化、同一労働同一賃金の導入など、働く人を守る制度が次々と形になりました。同時に、改革を支えるための助成金制度も整備され、業種や地域を問わず、前向きな企業の取り組みが後押しされています。

そして今、求められているのは次の一步。勤務間インターバルの義務化、テレワークのさらなる柔軟化、そして「13 日連続勤務の制限」など、働く人の心と身体を守る仕組みが議論されています。

矢田氏は、急速な変化の中でこそ「一人ひとりが自分らしく働ける社会」を目指すべきだと訴えます。賃上げの広がりや、最低賃金の引き上げ、男女間の賃金格差是正もその延長線上にあります。今こそ、働き方を問い直し、希望ある未来をともに描く時だ——そう力強く語られました。

■ゲスト講演② 坂元 康彦 氏（豊田鉄工株式会社 代表取締役社長）



豊田鉄工では、制度の整備にとどまらず「働きがい」に真正面から向き合う取り組みとして、「MY カエル活動」を全社で展開しています。活動名に込められた「変える・早く帰る・振り返る」の三つの“カエル”は、現場が自ら考え、動き、未来を選び取っていくという強いメッセージでもあります。坂元社長は「会社が変わるのではなく、社員一人ひとりが変えていく」という想いを語り、改革の本質は“自分ごと”としての当事者意識にあると強調されました。

モデルチームのひとつである本社工場・製造技術課では、安藤隆課長のもと、突発業務の多さに着目し、業務の見える化と連絡フローの整備に挑戦。1日平均2.1時間を占めていた突発対応を約8分半にまで削減するという大きな成果を上げました。改善活動にしっかりと時間を充てられるようになったことで、現場には達成感と前向きな空気が広がり、チーム全体の雰囲気が確実に変わってきているといいます。

「まずはやってみる。そこから全部が動き出しました」と安藤課長。小さな一歩が現場の意識を変え、やがて組織全体を動かしていく——MY カエル活動は、まさにその変化の兆しを生み出しています。坂元社長は、「会社を変えるのは経営層ではなく、社員一人ひとり。やれば変わるという実感が、働きがい向上の原動力になる」とメッセージを送りました。

■当社講演 小室 淑恵（株式会社ワーク・ライフバランス 代表取締役社長）



「ご存知ですか？現在の日本の労働力人口は過去最多です。」という問いかけから始まりました。人手不足が叫ばれる中、時間に制約はあるけれども、働く意欲も能力もある人材が労働市場に年々出てきているので、意外にも労働力人口は増えている。一方、人手不足が深刻化している業界・企業では「長時間労働が出来て、転勤も厭わない体力ある男性」を無意識に探しているのを見つからない。職場における仕事のやり方が、長時間労働を前提としているから、そうした人材を探し求めてしまう。「こうした働き方のままでは、日本は経済成長できません」——そんな強い危機感のもと、働き方改革の本質と、これからの組織に必要な視点について語りました。

育児・介護・健康・ダイバーシティ等が注目される中、企業は今、制度整備にとどまらず、意識と仕組みの両面から変革に踏み出すことが求められています。勤務間インターバルの義務化検討開始や、残業時間の公表義務付けが検討されていること、男性育休や介護休業制度に関する周知義務化や環境整備義務化といった法改正が相次ぐ背景には、「多様な人材が短時間の勤務でも力を発揮できる社会」への移行が急務であるという問題意識があります。当社が支援したことで、大幅に働き方を見直すことができた企業では、残業時間の削減、ベースアップ、女性の継続就業や若手の定着率向上といった成果が確実に生まれており、変革の波は着実に広がっています。

その鍵となるのは、一人ひとりが「自分こそが変化の担い手である」と気づくことです。社員が主体的に意見を出し合い、業務の見直しや改善に取り組む“カエル会議”のような仕掛けが、組織に自律性と対話の文化を育てています。

これからの時代に必要なのは、誰かの犠牲の上に成り立つ職場ではなく、お互い様で支え合えるチームです。過処分時間を確保し、多様な人が無理なく働き続けられる組織をつくることが、少子化や人手不足といった社会全体の課題をも解決する道筋になると、小室は呼びかけました。

■視聴者の声（一部抜粋）

- ・ 50代・男性・経営者（製造業）
「“突発業務は避けられないもの”と諦めていたが、豊田鉄工の話で思考停止していたことに気づかされた。現場が“自分ごと”として改善を始めれば、経営はもっと本質的な課題に集中できる。経営者自身が旗を振り続ける意義をあらためて感じた。」
- ・ 40代・男性・管理職（情報通信業）
「DE&Iや働きがい改革は、“意識高い系”の話だと思っていたが、実際は仕組みや習慣づくりの話だった。心理的安全性をどう現場で設計していくか、小室さんの話は腹落ちする具体性があり、すぐに自部署で試してみたい内容がいくつもあった。」
- ・ 40代・女性・管理職（金融機関）
「“女性活躍”という言葉への違和感を持っていたが、矢田さんの話から、“全員活躍”への視点の移行が必要だと感じた。制度や施策だけでなく、組織風土や評価観の見直しまで話が及んでいたのが印象的。部下との対話の質を見直したくなった。」
- ・ 30代・男性・人事担当者（小売業）
「人手不足対策のために制度を整えても、現場で“使われなければ意味がない”ことを痛感。改革の“地に足のついた進め方”は、まさに自社で必要としている情報だった。人事主導ではなく、現場と一緒に走る覚悟を決めた。」
- ・ 30代・女性・人事担当者（IT系ベンチャー）
「働き方改革というと“残業削減”のイメージが強かったが、参加して“人が育つ土壌づくり”の話なのだと初めて実感した。制度と文化の両輪をどう動かすか、すごく考えさせられた。見逃し配信会にも社内メンバーを誘って一緒に視聴したい。」

■見逃し配信会のご案内（参加無料・要申込）

5月8日当日の登壇内容を視聴いただける「見逃し配信会」を、以下の日程で実施いたします。講演映像に加え、豊田鉄工を支援した当社コンサルタントによる解説、参加者からの質疑応答にも対応します。

- 第1回：2025年6月11日（水）10:00～12:00
- 第2回：2025年7月7日（月）14:00～16:00

申込ページ：<https://work-life-b.co.jp/symposium20250508>

2025.5.8
申込者数 **2,230** 名

今年も経営層と現場の生の声をお届けします

働き方改革シンポジウム2025

人手不足時代に
“選ばれ続ける”
会社の組織開発手法

見逃し配信会

オンライン開催
参加費無料

豊田鉄工株式会社
代表取締役 坂元 康彦 氏

前内閣総理大臣補佐官
賃金・雇用担当 矢田 稚子 氏

株式会社ワーク・ライフバランス
代表取締役 小室 淑恵

2025年6月11日(水) 10:00～12:00 / 2025年7月7日(月) 14:00～16:00

■本シンポジウム開催概要

「働き方改革シンポジウム」は、企業・行政・非営利組織を問わず、働き方改革の最新動向と実践事例を毎年春に紹介する場として開催しています。現場と経営のリアルな声を通じ、制度対応にとどまらない本質的な組織変革を後押しすることを目的としています。

2025年度は申込者数2,000名超の関心を集め、参加者からは「働き方改革が“経営戦略そのもの”であると気づかされた」「現場の改革が腹落ちした」「時間短縮は“目的”ではなく“結果”であることを理解した」といった声が寄せられました。

- ・ タイトル：働き方改革シンポジウム2025～人手不足時代に“選ばれ続ける”会社の組織開発手法～
- ・ 開催日時：2025年5月8日（木）14:00～16:00（オンライン開催）

- ・ 見逃し配信会：
 - － 第1回：6月11日（水）10:00～12:00
 - － 第2回：7月7日（月）14:00～16:00
- ※内容は同一、Zoom 配信、参加無料
- ・ 主な登壇者と講演内容：
 1. 矢田稚子 氏（前内閣総理大臣補佐官）
 - ▶ 賃上げ政策と働き方改革の最新動向
 2. 坂元康彦 氏（豊田鉄工株式会社 代表取締役社長）
 - ▶ “突発業務”の見直しと社員幸福度を高める組織改革
 3. 小室淑恵（株式会社ワーク・ライフバランス 代表取締役社長）
 - ▶ 働き方改革・育児介護法改正・DEI・若手育成施策
 4. （配信会限定）豊田鉄工 担当コンサルタントによる解説＋質疑応答

▼「働き方改革シンポジウム 2025」登壇者の紹介

前内閣総理大臣補佐官 賃金・雇用担当 矢田稚子氏

1984年松下電機産業株式会社入社、2000年同社労働組合中央執行委員を経て、パナソニックグループ労働組合連合会 副中央執行委員長、電機連合男女平等政策委員長などを歴任。2016年から2022年まで民進党、国民民主党で参議院議員をつとめる。2023年9月、第2次岸田内閣において内閣総理大臣補佐官（賃金・雇用担当）に就任。以後、第1次石破内閣、第2次石破内閣においても2025年3月まで内閣総理大臣補佐官を務める。

令和6年4月から「女性の職業生活における活躍推進プロジェクトチーム」において座長を務める。同年11月から「新しい地方経済・生活環境創生本部」に参画するとともに、令和7年1月からは「地域働き方・職場改革サポートチーム」の主査を務めるなど、「若者・女性にも選ばれる地方（楽しい地方）」を創ることに取り組んでいる。



豊田鉄工株式会社 代表取締役社長 坂元康彦氏

1983年4月トヨタ自動車入社、2012年同社調達プロジェクト管理部第1PJ室主査、14年1月テクノエイト株式会社参与、6月常務取締役、16年6月専務取締役などを経て、18年6月豊田鉄工取締役（FTIC※社長）、19年6月常務取締役（FTIC社長）、22年6月代表取締役（管理部門統括、生産部門統括）、23年6月より代表取締役社長に就任。現在に至る。

※FTIC=Fukai Toyotetsu Indiana Corp.



株式会社ワーク・ライフバランス 代表取締役社長 小室淑恵

3000社以上の企業へのコンサルティング実績を持ち、残業を減らして業績を上げる「働き方改革コンサルティング」の手法に定評がある。安倍内閣 産業競争力会議民間議員、経済産業省産業構造審議会、文部科学省 中央教育審議会などの委員を歴任。著書に『働き方改革 生産性とモチベーションが上がる事例 20社』（毎日新聞出版）『6時に帰るチーム術』（日本能率協会マネジメントセンター）『男性の育休 家族・企業・経済はこう変わる』（共著、PHP 新書）等多数。



■株式会社ワーク・ライフバランスについて

2006年創業、以来17年以上にわたり企業の働き方改革により業績と従業員のモチベーションの双方を向上させることにこだわり、働き方改革コンサルティング事業を中心に展開。これまでに自治体・官公庁も含め企業3,000社以上を支援。残業30%削減に成功し、営業利益18%増加した企業や、残業81%削減し有給取得率4倍、利益率3倍になった企業など、長時間労働体質の企業への組織改革が強み。

会社名：株式会社ワーク・ライフバランス

代表者：代表取締役社長 小室 淑恵

サイト：<https://work-life-b.co.jp/>

創立年月：2006年7月

資本金：1,000万円

主な事業内容：

働き方改革コンサルティング事業・講演・研修事業

コンテンツビジネス事業・コンサルタント養成事業

働き方改革支援のためのITサービス開発・提供

「朝メールドットコム®」「ワーク・ライフバランス組織診断」「介護と仕事の両立ナビ®」



カードゲーム体験型研修「ライフ・スイッチ®」

実績：3,000 社以上（国土交通省、鹿島建設中部支店、住友生命保険相互会社、株式会社アイシン、内閣府、三重県、埼玉県教育委員会など）

・代表 小室 淑恵プロフィール

2014 年 9 月より安倍内閣「産業競争力会議」民間議員を務め、働き方改革関連法案施行に向けて活動し、2019 年の国会審議で答弁。2019 年 4 月の施行に貢献。国政とビジネスサイドの両面から働き方改革を推進している。年間 200 回の講演依頼を受けながら、自身も残業ゼロ、二児の母として両立している。

＜本件に関する報道関係者様からのお問合せ先＞

株式会社ワーク・ライフバランス 広報 田村（たむら）

TEL：03-5730-3081 ／ Mobile：080-3347-3081 ／ Email：media@work-life-b.com